

カカオ・チョコレート週刊ニュース 1号

2012/6/4 発行

株式会社 立花商店

生田 渉

お世話になります。カカオ・チョコレート関連のニュースを前週の出来毎の中から注目ニュースを 5 本ピックアップして、発行することに致しました。カカオやチョコレート中心に取り扱っております弊社と致しましては、広く関係者の方々に読んでいただけるように、少しずつでも有益な情報をお届けできればと考えております。宜しくお願い致します。

1、アイボリーのカカオ加工品輸出数量 4月末までで昨年対比70%上昇 (5/31)

2011年10月～4月末までのカカオ加工品（カカオマス、バター、パウダー）の輸出総数量が約19万9千トンで昨年の11万7千トンと比較し70%上昇となった。

この急激な上昇の主たる要因は、2011年2月～3月の大統領選挙にまつわる輸出停措置によるものであり、また、今シーズンのカカオ豆収穫量は、昨年の記録的な豊作に比べ減少する見込みが高い為、続くことはないと推測されている。

アイボリーのカカオ加工工場への投資は2008年より加速しており、現在処理能力が年間51万2千トンに達しており、世界1位のオランダを抜く可能性も出てきている。(5/31)

2、ブラジルメインクropp集荷好調、但し干ばつが来クroppに影響懸念 (5/29)

ブラジルの主産地である Bahia 州でのカカオ豆の集荷ペースが早まっている、一方、最近の干ばつで来クroppへの懸念が指摘されている。

ブラジルは、現在は世界第6位のカカオ生産国であるが、1990年代に Bahia 州での天狗巣病がプランテーションを荒廃させる前は第2位であった。北部の Para 州などで近年植えられていたカカオ木が生産時期まで生育したことなどもあり、生産量が増えてきている。また、同地域に詳しいカカオ専門家によれば、10-4月のメインクropp用の開花があるこの時期に現在数週間の干ばつが続いていることから、水分の欠如によりカカオの花が開花しないもの、木から落ちてしまうもの等が多く発生していると指摘している。

農家からの出荷価格は、5月29日で15kg当たり\$36.35～36.85で前週より僅かに下落した。

2011/12 ブラジルカカオ豆着荷状況（5/1より） 単位 60kg 袋

| | PAST WEEK | CUMULATIVE |
|--------------|----------------|----------------|
| Bahia | 80,725 | 259,157 |
| Other states | 32,487 | 109,360 |
| Total | <u>113,212</u> | <u>368,517</u> |

2010/11 ブラジルカカオ豆着荷状況（5/1より）

| | WEEK | CUMULATIVE |
|--------------|---------------|----------------|
| Bahia | 64,217 | 198,691 |
| Other states | 14,244 | 44,783 |
| Total | <u>78,461</u> | <u>243,474</u> |

3、11～12年度の世界カカオ豆供給不足、4万3000トンに下方修正（5/30）

国際ココア機関（ICCO）は30日、2011～12年度の世界のカカオ豆供給不足見通しを4万3000トンとし、従来予想の7万1000トンから下方修正した。同年度の生産予想を399万トンと、従来見通しの396万トンから上方修正したことが主因。

4、6月のインドネシアのカカオ輸出関税は5%で前月同（5/31）

同じくインドネシアの主要産品であるCRUDE PLAM OILの6月輸出関税も前月同様で19.5%で変化なし。

5、アイボリーの生産者、農家、国際的加工業者への助成金（税控除）の廃止を要求（5/30）

世界最大のカカオ生産国であるアイボリーコーストのカカオ生産者が潤沢な資金を持つ国際的な国内の加工業者向けに20年間も受け続けている特別な税控除を廃止して、生産者を支援してほしいと要請した。元々、この税控除は、92-93年シーズンにアイボリー政府が、国内へのカカオ加工工場への投資を促進させるために、5年間、4月-9月のミッドクロープ限定とされていたが、現在も続いており、kg当たり0.14ドル相当の控除が認められている。アイボリーでは現在、カカオの販売に関連対する税金で50～60億円程度の収入があるが、現在その税金制度などを含めた、産業全体の制度変更を目指している。生産者はこの税控除を廃止して、生産者への還元率を高く固定するべきだと主張している。

また、欧米のカカオ豆輸出者も、国内工場を所有する加工業者にのみ特権を与えることは公平な競争を阻害しているとしてアイボリー政府に訴えている。（国内工場のメインプレイヤーはバリーカレボー、ADM、カーギル社等の4社に代表される）

この問題に対しては、政府は監査法人のプライスウォーターハウゼンズに調査・分析を依頼してこの税控除を維持するべきか否か来月に第三者見解として発表される予定。

*ニュースソースは特記がないものについては、ロイター社等通信社の情報より

*その他のソースについてはソース名の根拠を記載するように致します。

〈お問い合わせ先、配信希望または、停止のご連絡先〉

株式会社 立花商店 東京支店 生田 TEL03-5783-354

メールアドレス：w-ikuta@tachibana-grp.co.jp